



JUROKU BANK 2009

資料編

■ 連結情報

連結財務諸表	1
概要・概況等	8
セグメント情報	9
各種指標等	10
自己資本比率の状況	11

■ 財務の状況

財務諸表	12
資本・株式	17
各種指標等	18
自己資本比率の状況	19
損益の状況	20

■ 業務の状況

預金	22
貸出金	23
不良債権残高	26
有価証券	27
時価情報	29
デリバティブ取引情報	31
外国・内国為替等	34
オフバランス取引情報	35

■ 自己資本の充実の状況等について

連結・単体に係る定性的な事項	36
連結に係る定量的な事項	41
単体に係る定量的な事項	49

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年度 平成20年3月31日	平成20年度 平成21年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	194,198	101,806
コールローン及び買入手形	158	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,514	1,666
金銭の信託	4,000	—
有価証券	853,864	845,989
貸出金	2,892,736	3,040,398
外国為替	4,613	3,909
リース債権及びリース投資資産	—	46,026
その他資産	79,550	60,128
有形固定資産	111,500	67,550
建物	15,286	14,527
土地	47,215	47,357
建設仮勘定	65	300
その他の有形固定資産	48,933	5,365
無形固定資産	14,305	8,388
ソフトウェア	10,538	7,815
その他の無形固定資産	3,767	573
繰延税金資産	8,645	33,286
支払承諾見返	30,784	27,442
貸倒引当金	△54,284	△60,477
資産の部合計	4,141,588	4,176,115

(単位：百万円)

科目	平成19年度 平成20年3月31日	平成20年度 平成21年3月31日
【負債の部】		
預金	3,630,155	3,733,204
譲渡性預金	23,236	18,227
コールマネー及び売渡手形	33,062	25,982
債券貸借取引受入担保金	—	15,047
借入金	44,825	49,349
外国為替	736	574
社債	30,000	30,000
その他負債	86,461	52,797
賞与引当金	1,504	1,469
役員賞与引当金	52	19
退職給付引当金	6,963	7,284
役員退職慰労引当金	493	461
睡眠預金払戻損失引当金	439	378
偶発損失引当金	736	1,575
繰延税金負債	—	8
再評価に係る繰延税金負債	10,424	10,402
支払承諾	30,784	27,442
負債の部合計	3,899,878	3,974,228
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,362	25,357
利益剰余金	117,388	105,471
自己株式	△1,249	△1,276
株主資本合計	178,339	166,392
その他有価証券評価差額金	32,732	3,888
土地再評価差額金	12,728	12,699
評価・換算差額等合計	45,460	16,588
少数株主持分	17,908	18,907
純資産の部合計	241,709	201,887
負債及び純資産の部合計	4,141,588	4,176,115

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	141,809	115,684
資金運用収益	77,638	74,918
貸出金利息	60,949	61,176
有価証券利息配当金	16,103	13,327
コールローン利息及び買入手形利息	323	157
預け金利息	0	0
その他の受入利息	261	255
役務取引等収益	16,935	14,935
その他業務収益	31,647	23,516
その他経常収益	15,588	2,315
経常費用	121,458	130,370
資金調達費用	13,874	12,456
預金利息	9,974	10,288
譲渡性預金利息	154	177
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,859	479
債券貸借取引支払利息	651	122
借入金利息	782	794
社債利息	417	552
その他の支払利息	33	42
役務取引等費用	4,663	4,639
その他業務費用	25,672	25,380
営業経費	52,600	52,547
その他経常費用	24,648	35,347
貸倒引当金繰入額	14,382	16,230
その他の経常費用	10,265	19,117
経常利益又は経常損失(△)	20,351	△14,685
特別利益	123	105
固定資産処分益	24	14
償却債権取立益	60	23
偶発損失引当金戻入益	—	67
その他の特別利益	39	—
特別損失	1,591	148
固定資産処分損	258	120
減損損失	379	27
その他の特別損失	954	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,883	△14,728
法人税、住民税及び事業税	11,368	1,155
法人税等調整額	△3,514	△7,582
法人税等合計	—	△6,426
少数株主利益	715	1,084
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—
当 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	25,362	25,362
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当 期 末 残 高	25,362	25,357
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	109,765	117,388
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386
自己株式の処分	—	△8
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,622	△11,916
当 期 末 残 高	117,388	105,471
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,139	△1,249
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	40
当期変動額合計	△109	△26
当 期 末 残 高	△1,249	△1,276
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	170,827	178,339
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	28
土地再評価差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,512	△11,947
当 期 末 残 高	178,339	166,392

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	86,112	32,732
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,380	△28,843
当期変動額合計	△53,380	△28,843
当 期 末 残 高	32,732	3,888
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△37	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	—
当期変動額合計	37	—
当 期 末 残 高	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,953	12,728
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224	△29
当期変動額合計	△224	△29
当 期 末 残 高	12,728	12,699
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	99,028	45,460
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,568	△28,872
当期変動額合計	△53,568	△28,872
当 期 末 残 高	45,460	16,588
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	17,308	17,908
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600	998
当期変動額合計	600	998
当 期 末 残 高	17,908	18,907
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	287,164	241,709
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	10,313	△9,386
自己株式の取得	△123	△67
自己株式の処分	13	28
土地再評価差額金の取崩	224	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52,967	△27,874
当期変動額合計	△45,454	△39,821
当 期 末 残 高	241,709	201,887

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,883	△14,728
減 価 償 却 費	20,005	5,472
減 損 損 失	379	27
貸倒引当金の増減(△)	6,277	6,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△403	320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	493	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	439	△60
偶発損失引当金の増減(△)	612	838
資金運用収益	△77,638	△74,918
資金調達費用	13,874	12,456
有価証券関係損益(△)	△14,995	19,291
金融派生商品未実現損益(△)	1,238	△1,269
その他金融商品の償却 為替差損益(△は益)	21	10
固定資産処分損益(△は益)	233	105
商品有価証券の純増(△)減	1,527	△152
金銭の信託の純増(△)減	4,000	4,000
貸出金の純増(△)減	△86,085	△147,661
預金の純増減(△)	14,050	103,048
譲渡性預金の純増減(△)	△18,063	△5,008
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△26	△271
コールローン等の純増(△)減	△157	158
コールマネー等の純増減(△)	14,174	△7,080
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,833	15,047
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,252	703
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△161
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△128
資金運用による収入	79,596	74,350
資金調達による支出	△11,231	△10,513
そ の 他	△5,187	4,482
小 計	△63,035	△15,472
法人税等の支払額	△11,031	△12,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,067	△28,308

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△537,466	△330,977
有価証券の売却による収入	478,624	180,882
有価証券の償還による収入	130,995	90,069
有形固定資産の取得による支出	△1,129	△1,698
無形固定資産の取得による支出	△658	△215
有形固定資産の売却による収入	638	200
無形固定資産の売却による収入	0	30
そ の 他 の 支 出	—	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,004	△61,742
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△19,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△123	△67
自己株式の売却による収入	13	28
配当金の支払額	△2,916	△2,550
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,961	△2,602
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△21	△10
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△123	△92,663
現金及び現金同等物の 期首残高	193,976	193,853
現金及び現金同等物の 期末残高	193,853	101,190

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
(2) 非連結子会社 3社
主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は1,764百万円増加しております。

- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適

用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失は106百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

8. 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,525百万円増加、「繰延税金資産」は1,004百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,521百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップションのボラティリティをもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

注記事項 (平成20年度)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,561百万円を含んでおります。

(2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち、破綻先債権額は14,743百万円、延滞債権額は92,197百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は414百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,478百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,833百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国

為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,436百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,722百万円
リース債権及びリース投資資産	9,602百万円
その他資産	33百万円
担保資産に対応する債務	
預金	77,588百万円
コールマネー及び売渡手形	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	15,047百万円
借入金	12,639百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券76,099百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,930百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,226,455百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高544,674百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,216,872百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 18,794百万円
(10) 有形固定資産の減価償却累計額 78,568百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,158百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。
(13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50,920百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

その他の経常費用には、株式等売却損5,081百万円、株式等売却9,213百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失2,027百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,423	154	67	2,511	(注) 1、2
合計	2,423	154	67	2,511	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加154千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,275	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,275	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,275	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	101,806
日銀預け金以外の預け金	△616
現金及び現金同等物	101,190

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	1	1
年度末残高相当額	2	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 0百万円	1年超 1百万円	合計 2百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース投資資産の内訳

リース料債権部分	50,537百万円
見積残存価額部分	464百万円
受取利息相当額	△6,259百万円
合計	44,742百万円

・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年内	215	15,501
1年超2年内	188	12,783
2年超3年内	200	9,725
3年超4年内	168	6,418
4年超5年内	152	3,690
5年超	358	2,416

(2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内 43百万円	1年超 770百万円	合計 814百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内 46百万円	1年超 39百万円	合計 86百万円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		平成20年度末
退職給付債務	(A)	△46,020
年金資産	(B)	26,781
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△19,239
未認識数理計算上の差異	(D)	13,431
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△5,807
前払年金費用	(F)	1,477
退職給付引当金	(E) - (F)	△7,284

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成20年度
勤務費用	1,248
利息費用	898
期待運用収益	△927
数理計算上の差異の損益処理額	1,365
退職給付費用	2,584

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年度
① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	3.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,520百万円
税務上の繰越欠損金	9,596百万円
退職給付引当金	4,695百万円
有価証券	3,633百万円
減価償却費	1,976百万円
その他	2,019百万円
繰延税金資産小計	42,441百万円
評価性引当額	△6,119百万円
繰延税金資産合計	36,322百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,663百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△3,043百万円
繰延税金資産の純額	33,278百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	33,286百万円
繰延税金負債	△8百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.37
住民税均等割	△0.47
評価性引当額の増減	0.78
その他	△0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.63%

8. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	502.21円
1株当たり当期純損失金額	25.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度末
純資産の部の合計額	201,887百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,907百万円
うち少数株主持分	18,907百万円
普通株式に係る期末の純資産額	182,980百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,344千株

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度
当期純損失	9,386百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	9,386百万円
普通株式の期中平均株式数	364,394千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業務

当行の本店ほか147か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

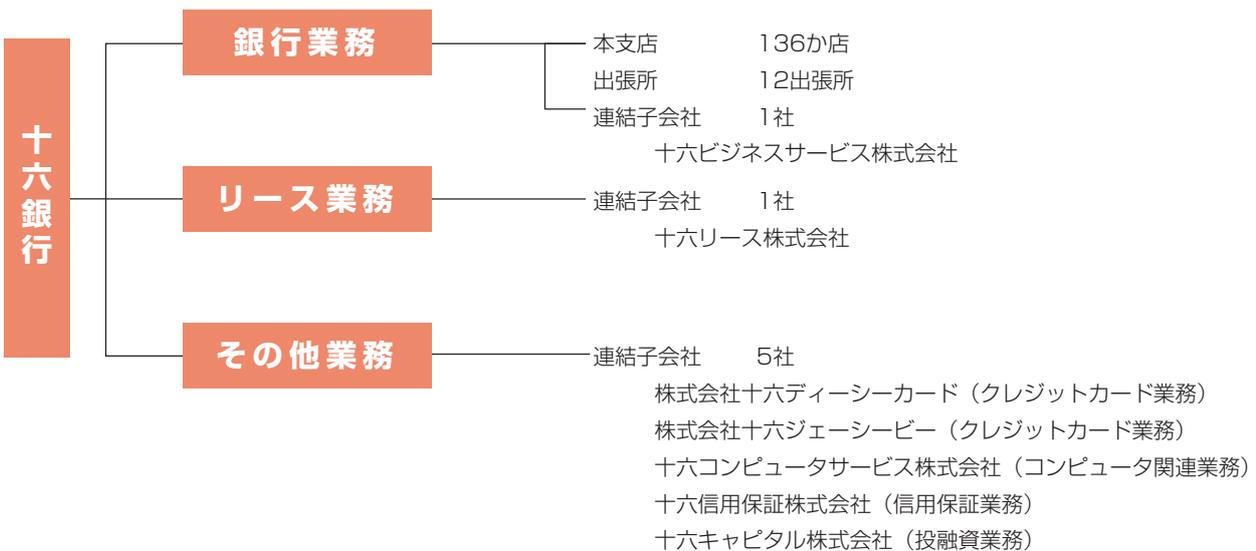
リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成21年3月31日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成19年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,491	21,523	4,794	141,809	—	141,809
(2) セグメント間の内部経常収益	821	362	929	2,112	(2,112)	—
計	116,312	21,886	5,723	143,922	(2,112)	141,809
経 常 費 用	97,250	21,372	4,737	123,359	(1,901)	121,458
経 常 利 益	19,062	514	986	20,562	(211)	20,351
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,090,666	58,933	30,550	4,180,150	(38,562)	4,141,588
減 価 償 却 費	4,931	15,041	51	20,024	(18)	20,005
減 損 損 失	356	—	22	379	—	379
資 本 的 支 出	2,311	16,453	24	18,789	(14)	18,774

平成20年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	89,782	21,282	4,619	115,684	—	115,684
(2) セグメント間の内部経常収益	596	285	936	1,818	(1,818)	—
計	90,379	21,568	5,555	117,503	(1,818)	115,684
経 常 費 用	106,892	20,708	4,576	132,177	(1,807)	130,370
経 常 利 益 (△は経常損失)	△16,513	860	979	△14,673	(11)	△14,685
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,125,662	60,527	30,382	4,216,572	(40,456)	4,176,115
減 価 償 却 費	5,110	178	46	5,335	136	5,472
減 損 損 失	27	—	—	27	—	27
資 本 的 支 出	1,533	131	56	1,720	113	1,834

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等

(平成19年度)

平成19年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は「銀行業」が143百万円、「リース業」が0百万円、「その他」が0百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

平成19年度末から、貸倒引当金計上にあたり、「銀行業」においてキャッシュ・フロー見積法による引当を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が3,630百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

平成19年度から監査・保証実務委員会報告第42号を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常費用は「銀行業」が58百万円、「リース業」が0百万円、「その他」が0百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

平成19年度から監査・保証実務委員会報告第42号を適用し、「銀行業」において睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が80百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

(平成20年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成20年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「リース業」において経常費用は106百万円減少、経常利益は同額増加し、減価償却費は12,781百万円減少しております。

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度末においては、変動利付国債の時価について合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業」において資産は1,521百万円増加しております。

所在地別セグメント情報

平成19年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成20年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成19年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	103,892	110,142	118,614	141,809	115,684
連結経常利益 (△は連結経常損失)	23,180	28,275	25,564	20,351	△14,685
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	11,696	15,648	13,845	10,313	△9,386
連結純資産額	199,622	252,956	287,164	241,709	201,887
連結総資産額	3,981,403	4,113,719	4,186,040	4,141,588	4,176,115
1株当たり純資産額	545.34円	691.56円	740.16円	614.10円	502.21円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	31.80円	42.65円	37.86円	28.29円	△25.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率			6.4%	5.4%	4.3%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.83%	9.97%	10.55%	10.69%	10.06%
連結自己資本利益率	6.05%	6.91%	5.29%	4.17%	△4.61%
連結株価収益率	18.20倍	18.66倍	17.67倍	20.28倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,231	△53,376	△9,178	△74,067	△28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,027	△33,364	71,596	71,004	△61,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	△2,385	12,331	2,961	△2,602
現金及び現金同等物の 期末残高	208,330	119,222	193,976	193,853	101,190
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,636人 (717)	2,686人 (735)	2,705人 (720)	2,838人 (777)	2,972人 (838)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「8.1株当たり情報」(7ページ)に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	7,609	14,743
延滞債権額	87,057	92,197
3ヵ月以上延滞債権額	671	414
貸出条件緩和債権額	38,221	11,478
合計	133,559	118,833

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,362	25,357
	利益剰余金	117,388	105,471
	自己株式(△)	1,249	1,276
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,278	1,278
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	17,732	18,806
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	194,793	183,920	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,418	10,395
	一般貸倒引当金	15,469	15,605
	負債性資本調達手段等	48,000	48,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	48,000	48,000
計	73,887	74,001	
うち自己資本への算入額 (B)	73,887	74,001	
控除項目(注4) (C)	3,853	6,683	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	264,827	251,238	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,260,418	2,298,839
	オフ・バランス取引等項目	63,534	47,312
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,323,952	2,346,152
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	151,099	150,799
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,087	12,063
計 (E) + (F) (H)	2,475,052	2,496,951	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.69%	10.06%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.87%	7.36%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 平成20年3月31日	平成20年度 平成21年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	194,060	101,447
現金	64,319	57,342
預け金	129,741	44,105
コールローン	158	—
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,514	1,666
商品国債	1,444	1,634
商品地方債	69	32
金銭の信託	4,000	—
有価証券	852,503	844,835
国債	301,083	385,764
地方債	149,798	125,908
社債	163,713	145,474
株式	162,430	120,769
その他の証券	75,478	66,919
貸出金	2,909,032	3,056,008
割引手形	49,280	39,905
手形貸付	234,307	213,852
証書貸付	2,166,564	2,335,358
当座貸越	458,880	466,892
外国為替	4,613	3,909
外国他店預け	2,321	1,620
買入外国為替	1,544	1,531
取立外国為替	747	757
その他資産	62,751	43,481
未決済為替貸	1	1
前払費用	38	41
未収収益	4,604	5,015
金融派生商品	21,108	18,559
その他の資産	36,998	19,863
有形固定資産	65,370	64,219
建物	14,751	14,016
土地	44,937	45,080
建設仮勘定	65	300
その他の有形固定資産	5,616	4,822
無形固定資産	10,817	8,066
ソフトウェア	10,227	7,504
その他の無形固定資産	589	561
繰延税金資産	6,968	31,186
支払承諾見返	29,087	26,020
貸倒引当金	△50,322	△55,307
資産の部合計	4,090,555	4,125,534

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 平成20年3月31日	平成20年度 平成21年3月31日
【負債の部】		
預金	3,639,608	3,745,652
当座預金	215,189	208,428
普通預金	1,495,562	1,472,929
貯蓄預金	122,667	117,133
通知預金	25,536	31,362
定期預金	1,697,786	1,828,964
その他の預金	82,865	86,834
譲渡性預金	28,236	23,227
コールマネー	33,062	25,982
債券貸借取引受入担保金	—	15,047
借入金	18,000	21,929
借入金	18,000	21,929
外国為替	736	574
売渡外国為替	447	427
未払外国為替	289	147
社債	30,000	30,000
その他負債	69,930	35,095
未決済為替借	99	36
未払法人税等	7,336	34
未払費用	6,338	8,301
前受収益	3,877	3,301
従業員預り金	2,209	2,199
金融派生商品	20,255	17,900
その他の負債	29,814	3,320
賞与引当金	1,405	1,374
役員賞与引当金	33	—
退職給付引当金	6,929	7,243
役員退職慰労引当金	484	455
睡眠預金払戻損失引当金	439	378
偶発損失引当金	457	1,400
再評価に係る繰延税金負債	10,424	10,402
支払承諾	29,087	26,020
負債の部合計	3,868,835	3,944,785
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,371	25,366
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	4	—
利益剰余金	115,553	103,478
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	95,399	83,323
別途積立金	83,700	91,700
繰越利益剰余金	11,699	△8,376
自己株式	△1,489	△1,515
株主資本合計	176,275	164,168
その他有価証券評価差額金	32,716	3,880
土地再評価差額金	12,728	12,699
評価・換算差額等合計	45,444	16,579
純資産の部合計	221,720	180,748
負債及び純資産の部合計	4,090,555	4,125,534

財務の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	116,312	90,379
資金運用収益	77,042	74,407
貸出金利息	60,405	60,711
有価証券利息配当金	16,091	13,309
コールローン利息	323	157
預け金利息	0	0
その他の受入利息	222	228
役務取引等収益	13,531	11,526
受入為替手数料	4,487	4,315
その他の役務収益	9,043	7,211
その他業務収益	9,948	2,122
外国為替売買益	1,845	1,180
商品有価証券売買益	8	—
国債等債券売却益	8,073	918
その他の業務収益	22	22
その他経常収益	15,789	2,323
株式等売却益	14,094	317
金銭の信託運用益	63	203
その他の経常収益	1,631	1,802
経常費用	97,272	106,985
資金調達費用	13,547	12,102
預金利息	9,988	10,306
譲渡性預金利息	167	188
コールマネー利息	1,859	479
債券貸借取引支払利息	651	122
借入金利息	446	423
社債利息	417	552
その他の支払利息	16	29
役務取引等費用	4,459	4,422
支払為替手数料	914	910
その他の役務費用	3,545	3,511
その他業務費用	6,226	7,392
商品有価証券売買損	—	39
国債等債券売却損	3,156	4,679
国債等債券償還損	—	152
国債等債券償却	1,731	1,408
金融派生商品費用	1,338	1,111
営業経費	49,537	49,640
その他経常費用	23,500	33,428
貸倒引当金繰入額	13,715	14,472
貸出金償却	0	545
株式等売却損	386	5,069
株式等償却	1,515	9,164
金銭の信託運用損	263	19
その他の経常費用	7,619	4,155
経常利益又は経常損失(△)	19,039	△16,606

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別利益	79	34
固定資産処分益	23	14
償却債権取立益	55	19
特別損失	1,547	145
固定資産処分損	245	118
減損損失	356	27
その他の特別損失	944	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,571	△16,717
法人税、住民税及び事業税	10,863	66
法人税等調整額	△3,649	△7,238
法人税等合計	—	△7,171
当期純利益又は当期純損失(△)	10,357	△9,545

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,366	25,366
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額	0	△4
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	4	—
資本剰余金合計		
前期末残高	25,371	25,371
当期変動額	0	△4
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	25,371	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	73,700	83,700
当期変動額	10,000	8,000
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期変動額合計	10,000	8,000
当期末残高	83,700	91,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,033	11,699
当期変動額	△10,000	△8,000
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は 当期純損失(△)	10,357	△9,545
自己株式の処分	—	△8
土地再評価 差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	△2,333	△20,075
当期末残高	11,699	△8,376
利益剰余金合計		
前期末残高	107,887	115,553
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,916	△2,550
当期純利益又は 当期純損失(△)	10,357	△9,545
自己株式の処分	—	△8
土地再評価 差額金の取崩	224	29
当期変動額合計	7,666	△12,075
当期末残高	115,553	103,478

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△1,379	△1,489
当期変動額	△123	△67
自己株式の取得	13	40
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△109	△26
当期末残高	△1,489	△1,515
株主資本合計		
前期末残高	168,718	176,275
当期変動額	△2,916	△2,550
剰余金の配当	10,357	△9,545
当期純利益又は 当期純損失(△)	△123	△67
自己株式の取得	13	28
自己株式の処分	224	29
土地再評価 差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	7,556	△12,106
当期末残高	176,275	164,168
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金		
前期末残高	86,086	32,716
当期変動額	△53,370	△28,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,370	△28,835
当期変動額合計	△53,370	△28,835
当期末残高	32,716	3,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△37	—
当期変動額	37	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	12,953	12,728
当期変動額	△224	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224	△29
当期変動額合計	△224	△29
当期末残高	12,728	12,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,002	45,444
当期変動額	△53,557	△28,865
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,557	△28,865
当期変動額合計	△53,557	△28,865
当期末残高	45,444	16,579
純資産合計		
前期末残高	267,721	221,720
当期変動額	△2,916	△2,550
剰余金の配当	10,357	△9,545
当期純利益又は 当期純損失(△)	△123	△67
自己株式の取得	13	28
自己株式の処分	224	29
土地再評価 差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,557	△28,865
当期変動額合計	△46,001	△40,971
当期末残高	221,720	180,748

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

重要な会計方針（平成20年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
また、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、

従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. 会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
この変更による損益への影響はありません。

10. 追加情報
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,525百万円増加、「繰延税金資産」は1,004百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,521百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップションのボラティリティをもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であります。

注記事項（平成20年度）

1. 貸借対照表関係
(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,444百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,302,222百万円、延滞債権額は90,174百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は385百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先

- 債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,146,700百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,150,511百万円です。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,143,600百万円です。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,722百万円
その他の資産	33百万円
担保資産に対応する債務	
預金	77,588百万円
コールマネー	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	15,047百万円
借入金	3,929百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券76,099百万円及びその他の資産7百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は1,676百万円であり

ます。
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,072,210百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高544,674百万円を含む）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,062,627百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,794百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 53,531百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,158百万円（当事業年度圧縮記帳額 1百万円）
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。
(13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は52,020百万円であります。

2. 損益計算書関係

その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,972百万円を含んでおります。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,423	154	67	2,511	(注) 1、2
合計	2,423	154	67	2,511	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加154千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	369	369
減価償却累計額相当額	256	256
期末残高相当額	112	112

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1年超	合計	
58百万円	53百万円	112百万円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額		
当期の支払リース料	72百万円	
減価償却費相当額	72百万円	

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | | |
|-------|--------|--------|
| 1年内 | 1年超 | 合計 |
| 43百万円 | 770百万円 | 814百万円 |

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,661百万円
税務上の繰越欠損金	9,579百万円
退職給付引当金	4,678百万円
有価証券	3,532百万円
減価償却費	1,971百万円
その他	1,731百万円
繰延税金資産小計	40,154百万円
評価性引当額	△5,993百万円
繰延税金資産合計	34,160百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,621百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
繰延税金負債合計	△2,974百万円
繰延税金資産の純額	31,186百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.81
住民税均等割	△0.40
評価性引当額の増減	0.20
その他	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.89%

6. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	496.09円
1株当たり当期純損失金額	26.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度末
純資産の部の合計額	180,748百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	180,748百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,344千株

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度
当期純損失	9,545百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る当期純損失	9,545百万円
普通株式の期中平均株式数	364,394千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

財務の状況

資本・株式

資本金・発行済株式総数の推移

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成20年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	78	28	1,296	154	1	10,112	11,669	
所有株式数(単元)	—	158,540	2,855	108,395	18,766	3	74,279	362,838	4,017,449株
割合(%)	—	43.70	0.79	29.87	5.17	0.00	20.47	100.00	

大株主(上位10名)

(平成20年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,774	3.48
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	11,796	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
十六銀行従業員持株会	7,855	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.70
計	108,882	29.67

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	83,536	87,898	95,188	116,312	90,379
経常利益 (△は経常損失)	21,287	24,433	23,041	19,039	△16,606
当期純利益 (△は当期純損失)	11,562	15,451	13,677	10,357	△9,545
純資産額	198,140	251,260	267,721	221,720	180,748
総資産額	3,945,570	4,075,180	4,135,455	4,090,555	4,125,534
預金残高	3,534,394	3,497,563	3,624,884	3,639,608	3,745,652
貸出金残高	2,640,423	2,724,545	2,822,569	2,909,032	3,056,008
有価証券残高	966,977	1,075,252	1,008,292	852,503	844,835
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	6.50円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	8.00円 (4.50円)	7.00円 (3.50円)
配当性向	17.49%	15.43%	18.72%	28.15%	—%
自己資本比率			6.4%	5.4%	4.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.26%	9.35%	10.05%	10.21%	9.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,251人 (536)	2,294人 (567)	2,315人 (560)	2,444人 (625)	2,564人 (689)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月13日に行いました。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額8円(内1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	6,769	13,022
延滞債権額	85,569	90,174
3ヵ月以上延滞債権額	671	385
貸出条件緩和債権額	38,174	11,467
合計	131,184	115,051

利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.47	△0.41
自己資本経常利益率	10.62	△8.85
総資産当期純利益率	0.26	△0.23
自己資本当期純利益率	5.78	△5.09

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	79.79	1.52	79.31	81.73	0.87	81.08
	期中平均	78.34	2.08	77.93	80.31	1.27	79.77
預証率	期末	22.04	214.69	23.24	21.38	149.53	22.41
	期中平均	23.35	433.96	25.55	23.81	208.50	25.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	4	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	95,399	83,323
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,489	1,515
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,275	1,275
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	174,999	162,893
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,418	10,395
	一般貸倒引当金	15,075	15,215
	負債性資本調達手段等	48,000	48,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	48,000	48,000
計	73,494	73,611	
うち自己資本への算入額 (B)	73,494	73,611	
控除項目(注4) (C)	2,134	5,122	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	246,359	231,382	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,210,927	2,250,530
	オフ・バランス取引等項目	61,838	45,890
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,272,765	2,296,420
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	139,367	138,099
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,149	11,047
計 (E) + (F) (H)	2,412,132	2,434,520	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.21%	9.50%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.25%	6.69%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	62,761	752	63,514	61,484	837	62,321
役務取引等収支	8,782	288	9,071	6,858	246	7,104
その他業務収支	6,070	△2,347	3,722	△739	△4,530	△5,270
業務粗利益	77,614	△1,306	76,307	67,603	△3,446	64,156
業務粗利益率	2.08%	△1.44%	2.01%	1.76%	△5.78%	1.65%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
業務純益	23,015	19,512

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.96	4.31	2.03	1.89	2.99	1.91
資金調達原価	1.57	5.28	1.67	1.54	4.20	1.58
総資金利鞘	0.39	△0.97	0.36	0.35	△1.21	0.33

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	3,723,041	73,212	1.96%	3,829,333	72,677	1.89%	
国内業務部門	うち貸出金	2,821,698	60,382	2.13%	2,939,169	60,700	2.06%
	うち有価証券	841,343	12,459	1.48%	871,518	11,761	1.34%
	資金調達勘定	3,650,963	10,450	0.28%	3,746,067	11,193	0.29%
国際業務部門	うち預金	3,573,012	9,357	0.26%	3,629,540	9,886	0.27%
	うち譲渡性預金	28,783	167	0.58%	29,814	188	0.63%
	資金運用勘定	90,627	3,912	4.31%	59,566	1,782	2.99%
国際業務部門	うち貸出金	404	22	5.66%	323	11	3.41%
	うち有価証券	84,119	3,614	4.29%	52,935	1,532	2.89%
	資金調達勘定	89,236	3,160	3.54%	57,459	945	1.64%
	うち預金	19,383	631	3.25%	25,388	419	1.65%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	2,126	5,674	7,801	2,064	△2,599	△534
うち貸出金	1,572	4,706	6,279	2,454	△2,136	318
うち有価証券	549	771	1,320	434	△1,132	△698
支払利息	124	5,622	5,746	284	458	742
うち預金	89	5,296	5,385	144	384	529
うち譲渡性預金	△1	99	98	6	14	21
国際業務部門						
受取利息	△396	109	△287	△1,123	△1,006	△2,130
うち貸出金	△1	△0	△1	△3	△7	△11
うち有価証券	△432	119	△312	△1,107	△974	△2,081
支払利息	△221	959	737	△884	△1,330	△2,215
うち預金	△113	1	△112	158	△370	△211
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,151	379	13,531	11,193	333	11,526
うち預金・貸出業務	1,898	—	1,898	1,627	—	1,627
うち為替業務	4,181	305	4,487	4,044	271	4,315
うち証券関連業務	2,752	—	2,752	1,678	—	1,678
役務取引等費用	4,368	90	4,459	4,335	86	4,422
うち為替業務	839	75	914	834	75	910

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門	6,070	△739
うち商品有価証券売買損益	8	△39
うち国債等債券関係損益	6,133	△654
うち金融派生商品損益	△94	△68
うちその他	22	22
国際業務部門	△2,347	△4,530
うち外国為替売買損益	1,845	1,180
うち国債等債券関係損益	△2,949	△4,667
うち金融派生商品損益	△1,244	△1,043
うちその他	—	—
合計	3,722	△5,270

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	18,929	19,038
退職給付費用	1,840	2,574
福利厚生費	225	182
減価償却費	4,931	5,110
土地建物機械賃借料	1,369	1,308
営繕費	192	116
消耗品費	721	511
給水光熱費	471	466
旅費	68	69
通信費	962	895
広告宣伝費	800	555
租税公課	2,743	2,001
その他	16,282	16,808
合計	49,537	49,640

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,858,956 (51.4)	—	1,858,956 (51.1)	1,829,853 (49.3)	—	1,829,853 (48.9)
	平均残高	1,835,243 (51.4)	—	1,835,243 (51.1)	1,837,868 (50.6)	—	1,837,868 (50.3)
定期性預金	期末残高	1,697,786 (46.9)	—	1,697,786 (46.6)	1,828,964 (49.2)	—	1,828,964 (48.8)
	平均残高	1,712,308 (47.9)	—	1,712,308 (47.7)	1,768,415 (48.7)	—	1,768,415 (48.4)
うち固定金利定期預金	期末残高	1,697,448 (46.9)	—	1,697,448 (46.6)	1,828,658 (49.2)	—	1,828,658 (48.8)
	平均残高	1,711,961 (47.9)	—	1,711,961 (47.6)	1,768,095 (48.7)	—	1,768,095 (48.3)
うち変動金利定期預金	期末残高	338 (0.0)	—	338 (0.0)	305 (0.0)	—	305 (0.0)
	平均残高	347 (0.0)	—	347 (0.0)	320 (0.0)	—	320 (0.0)
その他	期末残高	60,147 (1.7)	22,717 (100.0)	82,865 (2.3)	56,548 (1.5)	30,285 (100.0)	86,834 (2.3)
	平均残高	25,460 (0.7)	19,383 (100.0)	44,844 (1.2)	23,255 (0.7)	25,388 (100.0)	48,644 (1.3)
合計	期末残高	3,616,890 (100.0)	22,717 (100.0)	3,639,608 (100.0)	3,715,367 (100.0)	30,285 (100.0)	3,745,652 (100.0)
	平均残高	3,573,012 (100.0)	19,383 (100.0)	3,592,396 (100.0)	3,629,540 (100.0)	25,388 (100.0)	3,654,928 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	28,236	—	28,236	23,227	—	23,227
	平均残高	28,783	—	28,783	29,814	—	29,814
総合計	期末残高	3,645,127	22,717	3,667,844	3,738,595	30,285	3,768,880
	平均残高	3,601,795	19,383	3,621,179	3,659,354	25,388	3,684,742

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. うち固定金利定期預金には積立定期預金を含んでおりません。
 4. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度末	平成20年度末
個人預金	2,506,886 (68.9)	2,608,032 (69.6)
法人預金その他	1,132,721 (31.1)	1,137,619 (30.4)
合計	3,639,608	3,745,652

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
一般財形	20,583	20,328
財形年金	9,094	8,434
財形住宅	2,652	2,356
合計	32,330	31,120

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	441,112	441,098	13	—	457,201	457,165	35	—
3か月以上 6か月未満	328,175	328,161	13	—	325,134	325,105	28	—
6か月以上 1年未満	506,147	505,993	154	—	581,718	581,653	64	—
1年以上 2年未満	150,230	150,095	135	—	135,452	135,410	42	—
2年以上 3年未満	102,589	102,568	21	—	223,309	223,175	134	—
3年以上	169,531	169,531	—	—	106,147	106,147	—	—
合計	1,697,786	1,697,448	338	—	1,828,964	1,828,658	305	—

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	234,181 (8.0)	125 (36.2)	234,307 (8.0)	213,803 (7.0)	49 (18.5)	213,852 (7.0)
	平均残高	241,703 (8.6)	157 (39.0)	241,861 (8.6)	221,825 (7.5)	101 (31.5)	221,927 (7.5)
証書貸付	期末残高	2,166,344 (74.5)	220 (63.8)	2,166,564 (74.5)	2,335,142 (76.4)	216 (81.5)	2,335,358 (76.4)
	平均残高	2,085,107 (73.9)	246 (61.0)	2,085,354 (73.9)	2,220,672 (75.6)	221 (68.5)	2,220,894 (75.6)
当座貸越	期末残高	458,880 (15.8)	—	458,880 (15.8)	466,892 (15.3)	—	466,892 (15.3)
	平均残高	446,523 (15.8)	—	446,523 (15.8)	452,784 (15.4)	—	452,784 (15.4)
割引手形	期末残高	49,280 (1.7)	—	49,280 (1.7)	39,905 (1.3)	—	39,905 (1.3)
	平均残高	48,363 (1.7)	—	48,363 (1.7)	43,886 (1.5)	—	43,886 (1.5)
合計	期末残高	2,908,687 (100.0)	345 (100.0)	2,909,032 (100.0)	3,055,742 (100.0)	265 (100.0)	3,056,008 (100.0)
	平均残高	2,821,698 (100.0)	404 (100.0)	2,822,103 (100.0)	2,939,169 (100.0)	323 (100.0)	2,939,492 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年度末	平成20年度末
製造業	538,148 (18.5)	604,505 (19.8)
農業	2,231 (0.1)	2,000 (0.1)
林業	3,824 (0.1)	3,864 (0.1)
漁業	367 (0.0)	248 (0.0)
鉱業	5,434 (0.2)	3,734 (0.1)
建設業	179,829 (6.2)	174,842 (5.7)
国 電気・ガス・熱供給・水道業	19,263 (0.7)	22,734 (0.7)
内 情報通信業	13,877 (0.5)	17,812 (0.6)
店 運輸業	65,657 (2.2)	71,788 (2.4)
分 卸売・小売業	341,890 (11.7)	345,695 (11.3)
金 融・保険業	69,096 (2.4)	73,508 (2.4)
不 動 産 業	380,082 (13.1)	377,331 (12.3)
各 種 サ ー ビ ス 業	338,595 (11.6)	337,739 (11.1)
地 方 公 共 団 体	240,425 (8.3)	241,850 (7.9)
そ の 他	710,314 (24.4)	778,358 (25.5)
計	2,909,032 (100.0)	3,056,008 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	2,909,032	3,056,008

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年度末	平成20年度末
設 備 資 金	1,245,532 (42.8)	1,321,205 (43.2)
運 転 資 金	1,663,500 (57.2)	1,734,803 (56.8)
合 計	2,909,032 (100.0)	3,056,008 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
貸 出 金 残 高	2,273,000	2,353,484
総貸出に占める割合	78.13%	77.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
有 価 証 券	13,919	10,800
債 権	45,841	43,694
商 品	—	—
不 動 産	441,435	513,374
そ の 他	48	27
計	501,243	567,895
保 証	1,267,675	1,337,835
信 用	1,140,114	1,150,277
合 計	2,909,032	3,056,008
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(—)

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	630,536			618,758		
1年超3年以下	489,625	260,699	228,925	516,463	265,390	251,072
3年超5年以下	361,595	180,789	180,806	414,756	205,179	209,576
5年超7年以下	228,312	106,444	121,868	214,599	106,501	108,098
7年超	740,082	278,186	461,896	824,538	309,379	515,158
期間の定めのないもの	458,880	458,880	—	466,892	466,892	—
合計	2,909,032			3,056,008		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	3	5	1	11
信用状	1,138	6,462	999	5,317
保証	1,189	22,620	1,175	20,691
合計	2,330	29,087	2,175	26,020

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	—	62
債権	132	92
商品	—	—
不動産	586	393
その他	—	—
計	718	547
保証	13,093	11,366
信用	15,276	14,107
合計	29,087	26,020

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン	659,082	753,136
その他ローン	39,596	34,821
合計	698,678	787,957

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	0	545

特定海外債権残高

平成19年度末、平成20年度末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	15,515	20,066	—	*15,515	20,066	20,066	16,517	—	*20,066	16,517	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	28,519	30,255	7,427	*21,091	30,255	30,255	38,789	9,487	*20,767	38,789	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	44,034	50,322	7,427	36,606	50,322	50,322	55,307	9,487	40,834	55,307	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成20年度末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 132 <38>	111	22	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 303 <115>	92	212	100.0%	破綻先債権 130 <38>	
実質破綻先 171 <77>	133	38	—	—	危険債権 733	410	175	79.7%	延滞債権 901 <808>	
破綻懸念先 733	384	201	148		要管理債権※ 119	24	17	34.1%	3ヵ月以上延滞債権 3	
要管理先 174	23	151			小計 1,155 <967>	525	404	80.4%	貸出条件緩和債権 114	
要管理先以外 の要注意先 6,729	2,079	4,651			正常債権 30,239				合計 1,150 <964>	
正常先 23,454	23,454									
合計 31,394 <31,207>	26,183	5,063	148	—	合計 31,394 <31,207>					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	301,083 (37.5)	—	301,083 (35.3)	385,764 (48.3)	—	385,764 (45.7)
	平均残高	399,069 (47.4)	—	399,069 (43.1)	416,040 (47.7)	—	416,040 (45.0)
地方債	期末残高	149,798 (18.6)	—	149,798 (17.6)	125,908 (15.7)	—	125,908 (14.9)
	平均残高	152,046 (18.1)	—	152,046 (16.4)	151,537 (17.4)	—	151,537 (16.4)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	163,713 (20.4)	—	163,713 (19.2)	145,474 (18.2)	—	145,474 (17.2)
	平均残高	167,971 (20.0)	—	167,971 (18.2)	154,103 (17.7)	—	154,103 (16.7)
株式	期末残高	162,430 (20.2)	—	162,430 (19.0)	120,769 (15.1)	—	120,769 (14.3)
	平均残高	99,942 (11.9)	—	99,942 (10.8)	117,643 (13.5)	—	117,643 (12.7)
その他の証券	期末残高	26,704 (3.3)	48,773 (100.0)	75,478 (8.9)	21,633 (2.7)	45,285 (100.0)	66,919 (7.9)
	平均残高	22,314 (2.6)	84,119 (100.0)	106,433 (11.5)	32,193 (3.7)	52,935 (100.0)	85,129 (9.2)
うち外国債券	期末残高	—	46,068 (94.4)	46,068 (5.4)	—	43,111 (95.1)	43,111 (5.1)
	平均残高	—	80,701 (95.9)	80,701 (8.7)	—	49,907 (94.2)	49,907 (5.3)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	803,729 (100.0)	48,773 (100.0)	852,503 (100.0)	799,550 (100.0)	45,285 (100.0)	844,835 (100.0)
	平均残高	841,343 (100.0)	84,119 (100.0)	925,462 (100.0)	871,518 (100.0)	52,935 (100.0)	924,454 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債	63,913	55,172
政府保証債	6,687	7,185
合計	70,600	62,358

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	27,548	22,384
地方債	425	125
政府保証債	—	—
合計	27,973	22,509
証券投資信託	70,283	23,309

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	400,966	2,085	253,166	1,701
商品地方債	9,924	134	9,825	56
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	410,891	2,220	262,991	1,758

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年度末	24,548	28,287	87,895	108,380	10,119	
	平成20年度末	21,608	11,038	206,275	30,842	71,817	44,181	—	385,764
地方債	平成19年度末	19,957	55,977	31,163	14,091	28,609	—	—	149,798
	平成20年度末	36,096	31,757	15,177	20,331	22,545	—	—	125,908
短期社債	平成19年度末	—							—
	平成20年度末	—							—
社債	平成19年度末	37,213	48,544	44,236	20,068	13,649	—	—	163,713
	平成20年度末	22,461	41,027	50,421	20,329	11,235	—	—	145,474
株式	平成19年度末							162,430	162,430
	平成20年度末							120,769	120,769
その他の証券	平成19年度末	3,964	13,387	14,078	2,548	15,116	20,337	6,044	75,478
	平成20年度末	3,690	9,808	8,329	8,244	10,366	21,635	4,844	66,919
うち外国債券	平成19年度末	3,900	10,844	7,669	985	5,036	17,632	—	46,068
	平成20年度末	3,346	5,966	5,793	677	7,866	19,461	—	43,111
うち外国株式	平成19年度末							—	—
	平成20年度末							—	—

時価情報

有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,514	11	1,666	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	1,864	1,905	41	41	0	1,438	1,460	22	22	—
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,864	1,905	41	41	0	1,438	1,460	22	22	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,864	1,905	41	41	0	1,438	1,460	22	22	—

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	102,104	156,376	54,271	60,203	5,932	97,134	108,684	11,550	22,263	10,713
債券	555,047	558,145	3,097	4,440	1,342	598,734	603,140	4,406	4,805	399
国債	301,200	301,083	△117	1,001	1,118	382,909	385,764	2,855	2,958	103
地方債	147,687	149,798	2,111	2,212	101	125,089	125,908	818	948	129
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	106,159	107,263	1,104	1,226	122	90,735	91,468	733	898	165
その他	75,707	68,787	△6,919	232	7,151	72,153	60,963	△11,190	583	11,774
合計	732,859	783,309	50,449	64,876	14,426	768,022	772,788	4,765	27,652	22,886

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成19年度3,067百万円（うち、株式1,336百万円、その他1,731百万円）、平成20年度10,372百万円（うち、株式8,963百万円、その他1,408百万円）であります。

また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(追加情報)

平成20年度

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,525百万円増加、「繰延税金資産」は1,004百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,521百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップションのボラティリティをもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であります。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	499,877	22,013	3,525	153,312	1,225	9,661

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券		
非公募事業債	54,584	52,567
子会社株式及び出資金	1,584	1,444
その他有価証券		
非上場株式	6,007	12,037
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金	5,153	4,558

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	81,719	296,104	194,918	41,852	80,166	355,696	177,102	44,181
国債	24,548	116,182	118,500	41,852	21,608	217,313	102,660	44,181
地方債	19,957	87,140	42,700	—	36,096	46,934	42,876	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	37,213	92,781	33,718	—	22,461	91,448	31,564	—
その他	3,958	27,099	16,501	20,337	3,346	18,138	17,557	21,635
合計	85,677	323,203	211,420	62,189	83,513	373,834	194,659	65,817

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,000	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成19年度末、平成20年度末ともに、該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年度末、平成20年度末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	51,339	5,502
その他有価証券	51,339	5,502
(△) 繰延税金負債	18,622	1,621
その他有価証券評価差額金	32,716	3,880

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成19年度末889百万円(益)、平成20年度末736百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1.取引の状況に関する事項

	平成19年度	平成20年度
(1) 取引の内容	<p>当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。</p>	<p>当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。</p>
(2) 取組方針	<p>お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引（レバレッジ効果が高い取引）は行わない方針であります。</p>	<p>お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引（レバレッジ効果が高い取引）は行わない方針であります。</p>
(3) 利用目的	<p>お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>
(4) リスクの内容	<p>当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。</p> <p>市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。</p>	<p>当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。</p>
(5) リスク管理体制	<p>デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣並びにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。</p> <p>特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。</p> <p>経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。</p>	<p>デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣ならびにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。</p> <p>特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。</p> <p>経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。</p>
(6) 定量的情報に関する補足説明	<p>デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,040	6,190	61	61	
		受取変動・支払固定	7,040	6,190	△37	△37	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合	計			24	24		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,541	4,126	53	53	
		受取変動・支払固定	4,541	4,126	△38	△38	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合	計			15	15		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			399,684	313,482	638	638
	為替予約	売	建	12,638	200	724	724
		買	建	34,456	99	△533	△533
	通貨オプション	売	建	227,264	188,045	△18,392	△2,120
		買	建	223,053	184,428	18,390	4,327
	その他	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
合計					827	3,037	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			347,548	246,403	537	537
	為替予約	売	建	9,476	—	△164	△164
		買	建	13,691	—	208	208
	通貨オプション	売	建	219,665	173,674	△16,590	297
		買	建	215,121	170,076	16,590	2,104
	その他	売	建	1,356	1,111	△42	△42
買		建	1,191	974	104	104	
合計					643	3,045	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
平成19年度末、平成20年度末ともに、該当ありません。
- (4) 債券関連取引
平成19年度末、平成20年度末ともに、該当ありません。
- (5) 商品関連取引
平成19年度末、平成20年度末ともに、該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・フォルト・オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	3,000	3,000	△1,379	△1,379	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△1,379	△1,379			—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

	平成19年度	平成20年度
仕向為替		
売渡為替	1,404	1,384
買入為替	159	142
被仕向為替		
支払為替	761	928
取立為替	358	361
合 計	2,683	2,817

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成19年度末	平成20年度末
国 内 店 分	368	363
海 外 店 分	—	—
合 計	368	363

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成19年度		平成20年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	17,671	164,534	17,087	165,171
	被 仕 向	17,197	160,305	17,055	159,358
代金取立	仕 向	187	2,454	167	6,319
	被 仕 向	257	4,130	223	3,293

私募債取扱件数

(単位：件)

	平成19年度	平成20年度
代 表 受 託	5	2
副 受 託	—	—
合 計	5	2

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	4,137	45	3,566	35
先物外国為替取引	242	10	187	6
金利および通貨オプション	2,230	289	2,151	262
その他の金融派生商品	—	—	25	2
合計	6,610	345	5,930	307

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。

3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	228	43
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	228	43

与信関連取引

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,390	10,722
保証取引	290	260
その他	—	—
合計	10,681	10,982

決算公告

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。
アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/aboutus.htm>

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結・単体に係る定性的な事項

(平成19年度との変更箇所につきましては下線を引いております。)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(「連結グループ」)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表規則」)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社であります。

名称	主要な業務の内容
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社十六ディーシーカード	クレジットカード業務
株式会社十六ジェーシービー	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務
十六キャピタル株式会社	投融資業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

控除項目の対象となる会社(子法人等)は3社であります。

名称	主要な業務の内容
十六フロンティア投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号	ベンチャー企業への投資業務
十六フロンティア第2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式(366,855千株)	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
180億円	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
300億円	

平成21年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式(366,855千株)	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
180億円	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
300億円	

(注) 普通株式につきましては、発行済株式総数を記載しております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は「Tier I 比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

「Tier I 比率」は、第11次中期経営計画(平成21年度～平成23年度)において、最終年度末の目標値を「7%以上(単体)」としております。

「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、Tier I の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR(バリュー・アット・リスク)をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。それをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は毎月開催される取締役会等に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロシミュレーション法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております(市場リスクのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスクと見なしております。)

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減

少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、コントロール・リスクといえます。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

また、信用格付制度を設け、与信先の信用度の客観的な把握、与信判断基準の統一化に活用しております。

さらに、貸出資産の自己査定を随時行い、適切な償却・引当を実施することで、資産の健全性の確保に努めております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組を行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状況の変化があった時には、信用格付を随時見直す態勢としております。信用格付は自己査定と一体化しており、適正な償却・引当や信用リスクの計量化を行う際の基礎となっております。

また、信用リスク量については、社団法人全国地方銀行協会で共同開発した「信用リスク情報統合システム」を用いて、モンテカルロシミュレーション法にて算出しております（保有期間1年・信頼水準99%）。

与信集中リスクの管理としては、「与信ポートフォリオ管理規程」により、個社別（企業グループ単位に格付別、業種別）の与信限度額を格付毎に定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、毎月開催されるALM委員会において経営陣に報告するとともに、急激な変化が生じた場合は適宜報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、次の通り、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び

保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出には、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定にあたっては、エクスポージャーの種類にかかわらず、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理上におけるリスク削減手法として、債権保全の必要度に応じ、担保・保証を債務不履行に備えて債務の弁済を確保する信用補完手段として位置付けております。なお、クレジット・デリバティブの活用など、能動的な与信ポートフォリオ管理は実施していません。また、信用リスク削減手法としての担保・保証については、特定の銘柄やカテゴリーに集中したものではありません。

担保・保証に関する手続や評価については、当行が定める「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等により、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証」「貸出金と自行預金の相殺」「ネットティング」を勘案しております。

「適格金融資産担保」については、「包括的手法」を適用しており、現金及び自行預金・上場会社の株式・日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

「保証」については、国・政府関係機関・地方公共団体による保証、適格格付機関により自己資本比率告示に定める「4-2」以上の信用リスク区分に対応する格付を付与された事業法人による保証などを用いて

おります。

「貸出金と自行預金の相殺」については、債務者の預金のうち、担保となっていない定期預金を用いております。

「ネットィング」については、派生商品取引のうち法的に有効なネットィング契約下にある取引に対してネットィング効果を勘案しております。ネットィングの法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットィング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外為関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットィング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外為関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引は予め資本配賦に基づいて経営体力の範囲でリスク限度額を定め、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。また、万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外為関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。なお、当行では長期決済期間取引に該当する取引はありません。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場証券部のモデル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、市場証券部のモデルは定期的に経営陣並びにリスク管理部であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場証券部のモデルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場証券部のモデルから個別報告を受けるほか、毎月開催されるALM委員会において、預金・貸出金・有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

＜取引の内容＞

当行は、特別目的会社（SPC）が顧客手形債権を取得し、当該手形債権を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおいて、その設立及び運営に主体的に関与しており、この取引を証券化取引（オリジネーター）として整理しております。また、顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）もしくは責任財産限定特約付証券（ABS）を発行するプログラムにおいて、ローンの貸付人もしくは投資家として参加しており、こうした取引を証券化取引（投資家）として整理しております。

＜取引に対する取組方針＞

新規の証券化又は再証券化の予定はありません。

＜取引に関わるリスクの内容＞

証券化取引（オリジネーター）の取扱いについては、SPCが譲渡人より手形債権を購入する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及び運営にあたり、信用補完を提供している事実はありません。

手形債権プールに生じる貸倒損失が支払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しております。

証券化取引（投資家）の取扱いについては、債券等への投資は裏付資産の種類に応じて投資枠や格付ごとの投資限度額を定め、リスクの度合いに応じた投資体制をとり、裏付資産のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。また、貸出金についても、ストラクチャー上のリスクやキャッシュ・フローの見通し等を十分に精査し、慎重な与信判断を行っております。

顧客債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは原資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくはABSの元本返済及び利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しております。

＜取引に関わるリスク管理態勢＞

証券化取引の取扱いについては、貸倒実績等の変化を正確に把握する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。

証券化取引の取組にあたっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、高度かつ厳正なリスク管理態勢の構築に努めております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を採用しております。

また、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引（オリジネーター）として整理した取引は、その経済的実態は「顧客債権流動化の支援」であり、当行資産の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本的には変わるものではありません。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類の上、管理を行っております。また、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようにしております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

<事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失等を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客様の信頼を維持・向上させるため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故（現金事故・内国為替事故等）が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約した上で、必要に応じて関連部署・取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析の上、行内で情報を共有化し、改善を図るといった体制となっております。

また、「事務ミス記録票」を用いてミス再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」を通じて、スキル向上・知識の共有化・体制の改善に努め、事務リスク軽減を図っております。

<システムリスク>

システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義しております。行内規程に従って、システムリスクを適正に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署・取締役会等へ報告を行います。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析の上、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めを明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと同投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量を一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、半期毎にポートフォリオ計画を策定し、ALM委員会での討議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております（信頼水準：99%、保有期間：政策投資株式は6ヶ月、純投資株式は3ヶ月）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策をALM委員会において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下の通りとしております。

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち、
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法又は償却原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

「市場リスク管理方針」のもと、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクを主な市場リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを基本方針としております。

市場リスクを適切にコントロールするため、統合リスク管理のもと、半期毎に業務別（預金・貸出金、円貨債券、外貨債券、純投資株式、政策投資株式、公募投資信託、その他の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、月次でALM委員会及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

預金・貸出金の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次ないしは月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：10日～6ヶ月、取引データ観測期間：1年、コア預金の概念及び貸出金における期限前返済は考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、10BPV（テン・ベースポイントバリュー）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。

さらに、バックテスト（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

自己資本の充実の状況等について

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成19年度	平成20年度
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度	平成20年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,362	25,357
利益剰余金	117,388	105,471
自己株式（△）	1,249	1,276
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,278	1,278
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	17,732	18,806
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	194,793	183,920
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,418	10,395
一般貸倒引当金	15,469	15,605
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	48,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	48,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	73,887	74,001
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	268,681	257,922
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	5,122
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,718	1,561
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sトリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	134	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕計 (E)	3,853	6,683
自己資本額 (D) - (E) (F)	264,827	251,238
資産（オン・バランス）項目	2,260,418	2,298,839
オフ・バランス取引等項目	63,534	47,312
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,099	150,799
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合 計 (G)	2,475,052	2,496,951
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.69%	10.06%
参考：Tier1比率（国内基準） $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.87%	7.36%

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	133	110
国際開発銀行向け	1	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	83	75
地方三公社向け	43	40
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	664	483
法人等向け	41,435	42,555
中小企業等向け及び個人向け	13,629	15,958
抵当権付住宅ローン	5,399	5,623
不動産取得等事業向け	14,586	14,240
三月以上延滞等	568	459
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	839	852
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出 資 等	4,838	4,368
上 記 以 外	7,552	6,826
証券化（オリジネーターの場合）	87	21
証券化（オリジネーター以外の場合）	552	335
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	90,416	91,953

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,043	6,031
うち基礎的手法	6,043	6,031

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率	10.69%	10.06%
連結基本的項目比率	7.87%	7.36%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
連結総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	102,855	106,561

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	95	54
短期の貿易関連偶発債務	50	42
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	36	83
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	245	191
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	869	683
（うち有価証券の保証）	510	458
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	7	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	49	76
派 生 商 品 取 引	1,095	721
（1）外 為 関 連 取 引	1,090	922
（2）金 利 関 連 取 引	4	3
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	204
長期決済期間取引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	92	32
合 計 ②	2,541	1,892
① + ②	92,958	93,846

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	4,138,023	4,292,470	3,486,683	3,598,615	621,033	667,931	30,305	25,923	20,281	23,524
国外計	50,673	49,607	8,607	6,047	37,793	38,711	4,272	4,848	1,294	1,153
地域別合計	4,188,696	4,342,077	3,495,291	3,604,663	658,827	706,642	34,577	30,771	21,575	24,678
製造業	580,384	647,860	550,076	619,641	15,297	15,501	15,010	12,717	4,262	2,941
農林業	6,154	5,974	6,154	5,974	-	-	-	-	59	119
漁業	392	270	392	270	-	-	-	-	-	-
鉱業	6,543	3,738	5,327	3,730	1,201	-	13	8	44	41
建設業	147,972	139,456	144,507	135,938	3,450	3,506	13	10	1,899	2,992
電気・ガス・水道業	33,270	38,976	28,152	29,640	5,117	9,336	-	-	2	-
運輸・通信業	75,768	96,411	71,203	90,487	4,561	5,922	3	2	96	538
卸売業	205,169	204,129	189,975	191,511	4,930	4,149	10,264	8,467	2,024	1,209
小売業	122,385	117,798	118,187	113,837	3,823	3,678	374	282	1,243	1,127
飲食業	24,901	21,968	24,759	21,798	142	170	-	-	2,796	637
金融・保険業	649,204	629,816	520,690	516,811	119,696	103,770	8,818	9,235	522	-
不動産業	392,145	388,120	389,801	384,797	2,317	3,323	26	-	1,770	7,383
サービス業	308,025	303,286	299,180	294,980	8,792	8,270	53	34	3,409	2,477
国・地方公共団体	723,120	786,426	243,629	244,807	479,490	541,618	-	-	-	-
個人	664,996	738,815	664,996	738,803	-	-	-	12	2,147	4,055
その他	248,260	219,026	238,257	211,633	10,002	7,392	-	0	1,294	1,153
業種別合計	4,188,696	4,342,077	3,495,291	3,604,663	658,827	706,642	34,577	30,771	21,575	24,678
1年以下	1,229,441	1,149,716	1,142,786	1,065,938	83,282	81,959	3,373	1,819		
1年超3年以下	426,907	412,116	282,145	308,599	133,767	87,590	10,993	15,925		
3年超5年以下	574,307	731,847	392,421	446,570	170,694	274,512	11,190	10,764		
5年超7年以下	378,386	311,882	229,780	233,262	142,077	76,751	6,528	1,869		
7年超10年以下	275,990	345,702	203,886	222,458	69,612	122,852	2,491	391		
10年超	1,096,016	1,233,639	1,036,623	1,170,662	59,392	62,975	-	1		
期間の定めのないもの	207,647	157,172	207,647	157,172	-	-	-	-		
残存期間別合計	4,188,696	4,342,077	3,495,291	3,604,663	658,827	706,642	34,577	30,771		

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
4. 連結の延滞判定は平成20年度からおこなっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
			貸出金等		債券		デリバティブ取引	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
	4,254,083	4,307,913	3,466,291	3,515,136	758,198	759,387	29,593	33,389

(注) 期中平均残高の算出方法は、四半期毎の期末残高から算出しております。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,064	4,388	21,453	21,453	△3,143	18,310
個別貸倒引当金	30,941	1,888	32,830	32,830	7,736	40,566
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	48,006	6,277	54,284	54,284	4,592	58,877

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,941	1,888	32,830	32,830	7,736	40,566
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,941	1,888	32,830	32,830	7,736	40,566
製造業	6,031	△1,761	4,269	4,269	1,605	5,875
農林業	93	28	121	121	8	130
漁業	8	△1	6	6	△5	0
鉱業	5	27	32	32	△7	25
建設業	5,924	3,130	9,055	9,055	1,234	10,290
電気・ガス・水道業	6	△5	1	1	32	33
運輸・通信業	353	△279	74	74	336	411
卸売業	1,482	882	2,365	2,365	△123	2,241
小売業	1,265	274	1,539	1,539	208	1,748
飲食業	284	2,360	2,644	2,644	△1,248	1,396
金融・保険業	8	359	367	367	△166	201
不動産業	2,375	△313	2,062	2,062	8,985	11,047
サービスの業	10,502	△3,072	7,429	7,429	△3,267	4,162
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人の	2,228	382	2,611	2,611	301	2,913
その他の	372	△124	247	247	△158	89
業種別合計	30,941	1,888	32,830	32,830	7,736	40,566

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成19年度	平成20年度
製造業	0	—
農林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1	176
電気・ガス・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
卸売業	0	—
小売業	1	0
飲食業	0	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	369
サービスの業	1	—
国・地方公共団体	—	—
個人の	75	55
その他の	—	—
業種別合計	80	600

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	13,307	1,016,103	24,027	1,024,502
10%	—	233,571	—	234,072
20%	137,400	14,568	147,953	6,692
35%	—	385,733	—	401,725
50%	82,045	8,922	133,414	12,898
75%	—	447,184	—	526,460
100%	85,735	1,665,223	92,052	1,607,445
150%	3,442	3,473	1,153	3,608
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	321,931	3,774,781	398,601	3,817,406

- (注) 1. 信用リスク削減手法として保証の効果の勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。
2. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。なお、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成20年度から勘案しております。
3. 連結の延滞判定は平成20年度からおこなっております。

自己資本の充実の状況等について

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年度	平成20年度
現金及び自 行 預 金	48,273	65,093
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	15,047
適 格 投 資 信 託	7,238	4,464
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	—	—
適 格 保 証	55,512	84,606
適 格 クレジット・デリバティブ	68,076	71,710
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	—	—
	68,076	71,710

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成19年度	平成20年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
20,952	18,547

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度	平成20年度
派 生 商 品 取 引	34,577	30,771
外国為替関連取引及び金関連取引	34,400	30,661
金 利 関 連 取 引	177	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	5,145
合 計 (A)	34,577	25,626
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	20,952	18,547
グロスのアドオンの合計額(C)	13,625	12,224
(B) + (C) - (A)	—	5,145

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成20年度から勘案しております。

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度	平成20年度
派 生 商 品 取 引	34,577	30,771
外国為替関連取引及び金関連取引	34,400	30,661
金 利 関 連 取 引	177	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	5,145
合 計	34,577	25,626

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成20年度から勘案しております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
原資産の合計額	2,345	2,099

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
手形債権	2,345	2,099
合計	2,345	2,099

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成19年度		平成20年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
手形債権	2,178	2,630
合計	2,178	2,630

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	2,630	21
50%	—	—	—	—
100%	2,178	87	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,178	87	2,630	21

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

自己資本の充実の状況等について

- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成19年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	20年1月	20年2月		20年3月		
予定弁済期日	20年4月	20年4月	20年5月	20年4月	20年5月	20年6月
実行金額 (百万円)	653	1,063	645	294	1,142	550
劣後比率	9.21%	9.76%		9.30%		

<平成20年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年1月	21年2月		21年3月	
予定弁済期日	21年4月	21年4月	21年5月	21年5月	21年6月
実行金額 (百万円)	563	1,051	507	1,111	442
劣後比率	11.00%	11.06%		12.07%	

- ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商業用不動産	6,439	4,788
施設整備事業 (PFI)	4,510	4,653
事業キャッシュフロー	988	722
社債・ローン (*)	10,990	876
リース債権	47	—
担保預金	1,000	—
合計	23,977	11,041

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

- ・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	12,335	98	1,396	11
50%	1,868	37	722	14
100%	9,178	367	8,606	280
150%超	458	49	315	29
350%	—	—	—	—
自己資本控除	134	134	—	—
合計	23,977	687	11,041	335

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
社債	134	—
合計	134	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
1,233	747

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

(1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	158,451		110,328	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,042		14,758	
合計	167,494	167,494	125,086	125,086

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	13,475	△4,226
償却額	1,714	9,279

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
54,117	10,723

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成19年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	17,222
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金貸出金	3ヶ月	99%	1年	10,886
円貨債券	1ヶ月	99%	1年	5,165
外貨債券	1ヶ月	99%	1年	1,169

(注) なお、連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成20年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	51,406
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金貸出金	6ヶ月	99%	1年	31,595
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	16,284
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	3,526

(注) 1. 平成20年4月よりVaR計測の前提条件である保有期間を変更しております。

2. 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

◆単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度	平成20年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	4	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	95,399	83,323
その他	—	—
自己株式（△）	1,489	1,515
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,275	1,275
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	174,999	162,893
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,418	10,395
一般貸倒引当金	15,075	15,215
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	48,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	48,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	73,494	73,611
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	248,494	236,505
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	5,122
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	134	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	2,134	5,122
自己資本額 (D) - (E) (F)	246,359	231,382
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	2,210,927	2,250,530
オフ・バランス取引等項目	61,838	45,890
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	139,367	138,099
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合 計 (G)	2,412,132	2,434,520
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.21%	9.50%
参考：Tier1比率（国内基準） $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.25%	6.69%

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	133	110
国際開発銀行向け	1	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	83	75
地方三公社向け	43	40
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	675	492
法人等向け	42,129	41,828
中小企業等向け及び個人向け	13,597	15,741
抵当権付住宅ローン	5,399	5,623
不動産取得等事業向け	14,580	14,212
三月以上延滞等	568	439
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	839	852
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出 資 等	4,848	4,379
上 記 以 外	4,896	5,866
証券化（オリジネーターの場合）	87	21
証券化（オリジネーター以外の場合）	552	335
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	88,437	90,021

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,574	5,523
うち 基 礎 的 手 法	5,574	5,523

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成19年度	平成20年度
単体自己資本比率	10.21%	9.50%
単体基本的項目比率	7.25%	6.69%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
単体総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	98,620	102,503

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	95	54
短期の貿易関連偶発債務	50	42
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	36	83
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	245	191
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	801	626
（うち有価証券の保証）	442	401
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	7	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	49	76
派 生 商 品 取 引	1,095	721
（1）外 為 関 連 取 引	1,090	922
（2）金 利 関 連 取 引	4	3
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	204
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	92	32
合 計 ②	2,473	1,835
① + ②	90,910	91,856

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	4,087,611	4,238,474	3,435,121	3,543,514	622,184	669,036	30,305	25,923	20,281	20,556
国外計	50,673	49,607	8,607	6,047	37,793	38,711	4,272	4,848	1,294	1,153
地域別合計	4,138,285	4,288,081	3,443,729	3,549,561	659,977	707,747	34,577	30,771	21,575	21,709
製造業	577,007	618,789	546,699	590,570	15,297	15,501	15,010	12,717	4,262	2,604
農林業	6,145	5,939	6,145	5,939	-	-	-	-	59	118
漁業	392	269	392	269	-	-	-	-	-	-
鉱業	6,528	3,643	5,313	3,635	1,201	-	13	8	44	41
建設業	147,422	136,341	143,957	132,823	3,450	3,506	13	10	1,899	2,930
電気・ガス・水道業	33,223	38,880	28,105	29,544	5,117	9,336	-	-	2	-
運輸・通信業	75,687	94,109	71,122	88,185	4,561	5,922	3	2	96	413
卸売業	205,078	201,861	189,883	189,244	4,930	4,149	10,264	8,467	2,024	1,164
小売業	122,262	115,477	118,064	111,517	3,823	3,678	374	282	1,243	1,058
飲食業	24,570	21,210	24,427	21,040	142	170	-	-	2,796	467
金融・保険業	656,714	636,273	528,053	523,165	119,843	103,872	8,818	9,235	522	-
不動産業	392,017	387,380	389,672	384,057	2,317	3,323	26	-	1,770	7,359
サービス業	323,539	311,520	313,690	302,211	9,796	9,274	53	34	3,409	1,875
国・地方公共団体	723,120	786,421	243,629	244,802	479,490	541,618	-	-	-	-
個人	664,430	736,910	664,430	736,898	-	-	-	12	2,147	2,522
その他	180,143	193,048	170,140	185,655	10,002	7,392	-	0	1,294	1,153
業種別合計	4,138,285	4,288,081	3,443,729	3,549,561	659,977	707,747	34,577	30,771	21,575	21,709
1年以下	1,234,813	1,152,780	1,148,158	1,068,901	83,282	82,059	3,373	1,819		
1年超3年以下	439,267	410,067	293,903	305,547	134,370	88,594	10,993	15,925		
3年超5年以下	580,404	714,904	398,016	429,628	171,197	274,512	11,190	10,764		
5年超7年以下	378,850	301,558	230,219	222,936	142,103	76,753	6,528	1,869		
7年超10年以下	276,785	344,027	204,661	220,783	69,632	122,852	2,491	391		
10年超	1,096,016	1,233,501	1,036,623	1,170,524	59,392	62,975	-	1		
期間の定めのないもの	132,145	131,241	132,145	131,241	-	-	-	-		
残存期間別合計	4,138,285	4,288,081	3,443,729	3,549,561	659,977	707,747	34,577	30,771		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
			貸出金等		債券		デリバティブ取引	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
	4,201,220	4,252,851	3,412,314	3,458,936	759,312	760,524	29,593	33,389

(注) 期中平均残高の算出方法は、四半期毎の期末残高から算出しております。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,515	4,551	20,066	20,066	△3,548	16,517
個別貸倒引当金	28,519	1,736	30,255	30,255	6,933	37,189
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,034	6,287	50,322	50,322	3,385	53,707

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,519	1,736	30,255	30,255	6,933	37,189
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,519	1,736	30,255	30,255	6,933	37,189
製造業	5,948	△1,763	4,184	4,184	1,394	5,579
農林業	89	29	119	119	9	129
漁業	8	△1	6	6	△5	0
鉱業	—	29	29	29	△4	25
建設業	5,866	3,154	9,020	9,020	1,133	10,154
電気・ガス・水道業	—	—	—	—	9	9
運輸・通信業	348	△276	71	71	266	338
卸売業	1,458	885	2,344	2,344	△177	2,167
小売業	1,250	277	1,527	1,527	98	1,626
飲食業	262	2,234	2,496	2,496	△1,267	1,229
金融・保険業	2	364	367	367	△166	201
不動産業	2,263	△223	2,040	2,040	8,987	11,027
サービス業	10,310	△3,167	7,142	7,142	△3,508	3,634
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	515	275	790	790	185	975
その他	193	△81	112	112	△23	89
業種別合計	28,519	1,736	30,255	30,255	6,933	37,189

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成19年度	平成20年度
製造業	—	—
農林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	176
電気・ガス・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	0
飲食業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	369
サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	0	545

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	13,307	1,016,103	24,027	1,024,502
10%	—	233,571	—	234,072
20%	138,698	14,568	149,117	6,688
35%	—	385,733	—	401,725
50%	82,045	8,922	133,414	10,341
75%	—	446,137	—	519,223
100%	85,734	1,614,562	91,855	1,562,442
150%	3,442	3,473	1,153	3,446
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	323,227	3,723,074	399,568	3,762,443

- (注) 1. 信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。
2. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。なお、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成20年度から勘案しております。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年度	平成20年度
現金及び自 行 預 金	48,273	65,093
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	15,047
適 格 投 資 信 託	7,238	4,464
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	—	—
適 格 保 証	55,512	84,606
適 格 クレジット・デリバティブ	68,076	71,710
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	—	—
	68,076	71,710

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成19年度	平成20年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成19年度	平成20年度
20,952	18,547

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度	平成20年度
派 生 商 品 取 引	34,577	30,771
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	34,400	30,661
金 利 関 連 取 引	177	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	5,145
合 計 (A)	34,577	25,626
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	20,952	18,547
グロスのアドオンの合計額(C)	13,625	12,224
(B) + (C) - (A)	—	5,145

（注）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成20年度から勘案しております。

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成19年度	平成20年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度	平成20年度
派 生 商 品 取 引	34,577	30,771
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	34,400	30,661
金 利 関 連 取 引	177	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	5,145
合 計	34,577	25,626

（注）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成20年度から勘案しております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体) (オフ・バランス取引は含んでおりません。)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
原資産の合計額	2,345	2,099

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
手形債権	2,345	2,099
合計	2,345	2,099

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成19年度		平成20年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
手形債権	2,178	2,630
合計	2,178	2,630

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	2,630	21
50%	—	—	—	—
100%	2,178	87	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,178	87	2,630	21

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成19年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	20年1月	20年2月		20年3月		
予定弁済期日	20年4月	20年4月	20年5月	20年4月	20年5月	20年6月
実行金額 (百万円)	653	1,063	645	294	1,142	550
劣後比率	9.21%	9.76%		9.30%		

<平成20年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年1月	21年2月		21年3月	
予定弁済期日	21年4月	21年4月	21年5月	21年5月	21年6月
実行金額 (百万円)	563	1,051	507	1,111	442
劣後比率	11.00%	11.06%		12.07%	

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商業用不動産	6,439	4,788
施設整備事業 (PFI)	4,510	4,653
事業キャッシュ・フロー	988	722
社債・ローン (*)	10,990	876
リース債権	47	—
担保預金	1,000	—
合計	23,977	11,041

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	12,335	98	1,396	11
50%	1,868	37	722	14
100%	9,178	367	8,606	280
150%超	458	49	315	29
350%	—	—	—	—
自己資本控除	134	134	—	—
合計	23,977	687	11,041	335

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
社債	134	—
合計	134	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
1,233	747

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

(1) 貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	157,660		109,722	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,310		13,273	
合計	164,970	164,970	122,996	122,996

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	13,657	△4,222
償却額	1,515	9,231

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
53,839	10,598

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度	平成20年度
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成19年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	17,222
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	3ヶ月	99%	1年	10,886
円貨債券	1ヶ月	99%	1年	5,165
外貨債券	1ヶ月	99%	1年	1,169

<平成20年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	51,406
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	31,595
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	16,284
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	3,526

(注) 平成20年4月よりVaR計測の前提条件である保有期間を変更しております。